協働によるまちづくり

尾方 洋直 議員

都市計画について

尾方 合志市における人口増加は、将来像に掲げる「未来輝く産業・定住拠点都市」実現に向けて必要であるのか。

都市計画課長 人口増加によって新たな産業を創出することになり、雇用環境の整備、ひいては自主財源の確保につながる施策を併せて推進していくことが、将来的な産業・定住拠点都市を形成していくうえで、最大の課題であると認識しています。

尾方 開発行為について、申請提出から許可交付まで時間が掛かり過ぎといわれているが改善できないか。

都市計画課長 事前協議、公告縦覧そして都市計画審議会等の協議に時間を必要とします。審議会については開催月が基本的には決まっていますが、現在は随時開催をしています。

尾方 開発によって公園緑地を設けているが、狭くて利用面からして問題である。対策はないのか。

都市計画課長 開発申請地の新設公園については、位置を既存公園と一体化を図り広く利用できる構造になるよう指導しています。

都市公園利用風景

大気汚染PM2.5について

尾方 3月5日に高濃度のPM2.5の飛来があったが、その時の市の対応は。

環境衛生課長 その日の午前9時40分防災無線により、市民に注意喚起の放送をした。また、子育て支援課、学校教育課を通じて、保育園、幼稚園、小中学校へ周知を行った。さらに緊急情報として、市のホームページに掲載した。

次世代自動車充電インフラ整備促進について

松井美津子 議員

松井 本市において生活困窮者の取り組みについて伺う。

福祉課長 国では相談窓口の設置や、訪問等の支援等、総合的な支援が議論されており、国と県のモデル事業に菊池広域で取り組んでいく。

松井 「リバースモーゲージ制度」を高齢者が利用しやすいように条件緩和の働きかけについて。

福祉課長 厚生労働省と各県の社協が民間の評価額を考慮して決めた額なので難しい。

松井 通学路の安全対策について。本市では「点検必要箇所」「対策必要箇所数」が50か所と公表されているが文科省の通学路安全推進事業の予算が活用できるか。

建設課長 平成24年度国の補正予算防災安全社会資本整備交付金で、カラー舗装3路線、舗装の打ち換えで10路線を調査して活用したい。

松井 食物アレルギー事故防止対策として専門の先生によるエピペンの使い方の研修とアレルギー対応検討会議の設置について。

教育部長 エピペンが必要な生徒は3名、研修については全教職員が養護教諭を中心におこなっている。エピペンの保管も考えていくし、専門家による研修も計画していく。

松井 次世代自動車充電インフラ整備についてはエコ社会の実現に向けて市民の新たなニーズです。地域の元気臨時交付金の活用について。

商工振興課長 今後、EV自動車の普及の推移を見て対応していく。平成24・25年度補正予算の事業として熊本県は、EV・PHVタウン構想のモデル地区に指定されているので、本市では平成25年度のユーパレス弁天の改修時期に合わせて設置をお願いしていく予定である。

通学路のイメージブロック

学校、教育現場から体罰の一掃を!!

今村 直登 議員

R-1乳酸菌の活用を

今村 佐賀県有田町では、R-1乳酸菌ヨーグルトを子どもたちに飲用させ、健康増進活動に取り組み、それがインフルエンザの予防につながっている。本市でも健康都市を掲げているが、これを活用してみては。

健康づくり推進課長 佐賀県有田町では、乳業会社が新製品の開発のために、有田町に依頼したということで、本市では広報等でR-1乳酸菌の効能などを周知したいと思っている。

教育現場から体罰の一掃を!!

今村 大阪の桜宮高校のバスケ部のキャプテンが監督から常習的な体罰を受け自殺した。このことから文科省は体罰の実態調査を各教育委員会に指示している。本市の実態は。

教育審議員 現在、まだ調査中なので正確なことは言えないが、処分を受けるような体罰はあっていない。この事件を受け、教育の現場から体罰を一掃されなければならない。

今村 小さい時から常習的に体罰を受けると脳が萎縮することが医学的に証明されている。そのことで思考力や自発性（やる気）が鈍ったり、自制心が育っていかなかったり、本能的な欲求や衝動を抑える機能が影響を受け、犯罪を繰り返すことになりかねない。教育委員会が率先して体罰の研修等を行い、合志市から悲惨な事例が起きないようにしてほしい。

マダニ対策について

今村 マダニ（SFTSウイルス《重症熱性血小板減少症候群》）に噛まれて死亡した例が報告された。緊急の対策を講じることではないが、なにか対策を考えているか。

環境衛生課長 予防対策としては、草むら等に入るときは長袖、長ズボン等を身に付け、発熱があった場合の対応等について国県の指導もあり、ホームページや広報で周知を図りたい。

健康都市こうし!

来海 恵子 議員

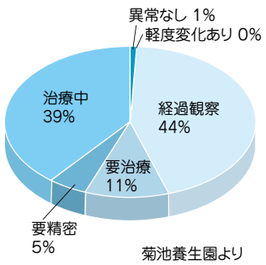
来海 健康づくりで有名な新潟県上越市に、2月に行ってきました。上越市では、健康づくりと国保、高齢者支援課が協力し、医療費が月200万円以上のレセプトを抜き出して分析と、重度認定者の介護認定申請時の医師の意見書をスキャナーしてデータを作り上げ、個人情報審査会にかけて上越市の市民の健康の特徴を分析していました。私は福祉課の障がい者のデータも加えれば、より正確に分析できると思います。なぜならば、障害手帳をもっている方の中で、肢体不自由が55%、心臓が22%、腎臓が6%です。肢体不自由の中には脳疾患等の後遺症も多く、事前に予防すれば障害手帳を持たないで良かったかもしれません。合志市も市民の健康の分析と対策のために、まずは1年かけてデータを作成するべきだと考えますが。

健康づくり推進課長 合志市の医療費や介護の状況など知るには、データの一元化は必要なので取り組んでいきたいと思います。

来海 合志市の死亡原因ベスト3は、1位が癌、2位が心疾患、3位が脳血管疾患、2位と3位で25%強あり、これらは血管の病気で健診や指導で防ぐことができます。そのためにもデータを作り分析して、訪問指導が必要です。医療費削減をしている上越市、阿蘇市、埼玉県小鹿野町では訪問指導に力を入れています。合志市でも訪問指導に力を入れるべきではないでしょうか。

健康づくり推進課長 訪問指導（成人保健）については手薄になり、乳幼児・障がい児が増えてこちらに趣がシフトしており、特定検診や癌検診後のフォローが足りません。マンパワーが必要なので、事務関係を見直します。

健診の判定



菊池養生園より